

2014年東南アジア経済の見通し

1 タイ 成長は一服も底堅く推移

(1) 経済成長率の見通し

2013年の実質GDP成長率は、第1四半期が前年同期比+5.4%、第2四半期同+2.9%と減速した(図表1)。第3四半期には同+2.7%となり、通年では前年比+3~4%程度となると見込まれる(図表2)。

2012年に導入された自動車購入優遇策など景気対策の終了や洪水復旧需要の一巡などによる需要の反動減に加えて、中国経済の停滞、現地通貨(バーツ)高による輸出の鈍化などが景気の下押し要因となった。

2014年は中国の景気回復には時間がかかるものの、緩やかに回復する日米欧の景気を背景に、輸出主導により、前年比+4%後半~5%前半と堅調に推移すると見込まれる。

(2) 項目別見通し(図表1)

2013年の民間消費は、自動車購入優遇策などの景気刺激策が終了し、その反動で大きく減速した。2014年はその影響がなくなり、堅調な雇用・所得環境に支えられて民間消費は加速すると見込まれる。

2013年の民間投資は減速した。電子・通信機器など外

需依存の高い分野の設備投資や、商業施設や工場の建設投資などが鈍化した。2014年は輸出回復を背景に投資は回復すると見込まれる。

産業を見ると、タイ経済の中心である製造業は減速となった。洪水被害からの復興投資が一巡し、民間消費も減速したことに加えて、輸出の減少が影響した。2014年は民間消費、輸出の回復に支えられて堅調に推移すると見込まれる。

2013年の輸出は4月下旬まで続いたパーツ高と天然ゴムなどに対する中国の需要減少が影響し減速した。主要輸出品の内、自動車の輸出は増えたものの、水産加工品の輸出はエビの病気蔓延により大きく減り、ハードディスクドライブなどの輸出もタブレット普及から減った。一方、原油の高止まりを背景に輸入はあまり減らず、貿易赤字が拡大した。

2013年後半から米国の量的緩和政策の縮小観測による海外資金の流出で、パーツは安値方向に振れており、輸出競争力に改善の動きが見られる。加えて、日米欧の景気回復を背景に、2014年は輸出回復につながる見通しである。

2013年の物価は景気減速を背景に落ち着いていた。2014年は為替動向やエネルギー価格の動向によっては物価が上昇に転じる可能性がある。

図表1 タイの主要経済指標

| | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2012年 | | 2013年 | | |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|
| | | | | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 |
| 名目GDP(億ドル) | 3,189 | 3,457 | 3,660 | | | | | |
| 1人あたり名目GDP(ドル) | 4,740 | 5,115 | 5,390 | | | | | |
| 実質GDP成長率(%) | 7.8 | 0.1 | 6.5 | 3.1 | 19.1 | 5.4 | 2.9 | 2.7 |
| GDP需要項目別伸び率(%) | | | | | | | | |
| 民間最終消費支出 | 4.8 | 1.3 | 6.7 | 6.0 | 12.4 | 4.4 | 2.5 | ▲1.2 |
| 政府最終消費支出 | 6.4 | 1.1 | 7.5 | 10.0 | 12.5 | 2.9 | 7.6 | 7.4 |
| 民間固定資本形成 | 13.8 | 7.2 | 14.4 | 16.2 | 20.9 | 2.9 | 2.0 | ▲3.3 |
| 公的固定資本形成 | ▲2.2 | ▲8.7 | 8.9 | 13.2 | 31.6 | 18.8 | 15.4 | ▲16.2 |
| GDP産業(供給項目)別伸び率(%) | | | | | | | | |
| 農林水産業 | ▲2.3 | 4.1 | 3.8 | 8.3 | 3.1 | 0.8 | 2.5 | ▲0.7 |
| 製造業 | 13.9 | ▲4.3 | 6.9 | ▲1.1 | 37.0 | 4.9 | ▲1.1 | ▲0.4 |
| 建設業 | 6.8 | ▲5.1 | 7.8 | 9.8 | 14.1 | 10.5 | 5.0 | ▲2.2 |
| 運輸通信業 | 4.0 | 2.7 | 8.1 | 8.0 | 13.0 | 8.4 | 7.7 | 8.6 |
| 貿易収支(億ドル) | 237 | 157 | ▲159 | ▲11 | ▲54 | ▲66 | ▲67 | ▲9 |
| 輸出(億ドル) | 2,272 | 2,659 | 2,260 | 592 | 564 | 562 | 556 | 579 |
| (伸び率%) | 16.6 | 12.6 | 2.2 | ▲2.5 | 13.5 | 0.5 | ▲6.4 | ▲1.8 |
| 輸入(億ドル) | 2,035 | 2,502 | 2,420 | 603 | 618 | 628 | 623 | 588 |
| (伸び率%) | 23.5 | 18.3 | 10.4 | 1.6 | 14.2 | 3.2 | ▲3.2 | ▲2.1 |
| 消費者物価指数(CPI,%) | 3.3 | 3.8 | 3.0 | 3.0 | 3.2 | 3.1 | 2.3 | 1.7 |

(注1) 成長率、伸び率、CPIは前年同期比。(注2) 表示桁以下は四捨五入。

(注3) 輸出および輸入の伸び率は現地通貨建てで計算。

出所:タイ国家経済社会開発委員会および国際通貨基金(IMF)

図表2 タイ実質GDP成長率の見通し

| | 2013年 | 2014年 |
|--------------------|-------|-------|
| 国際通貨基金(IMF)(10月発表) | 3.1 | 5.2 |
| 世界銀行(10月発表) | 4.0 | 4.5 |
| アジア開発銀行(10月発表) | 3.8 | 4.9 |

出所:IMF "World Economic Outlook"(October 2013), World Bank "East Asia and Pacific Economic Update"(October 2013), Asian Development Bank "Asian Development Outlook Update"(October 2013)

現地ではここに注目

2013年のタイにおける自動車生産は、当初計画では255万台と、2012年の247万台とほぼ同じ規模になるとされた。購入優遇策の終了による反動で国内販売が2013年半ばから減少したものの、輸出が予想以上に拡大しており、2013年の生産は当初計画を達成する見込みである。ただし、自動車メーカー各社の対応で明暗がわかれた。

2014年も国内での自動車販売は大きな伸びは期待できないため、輸出が鍵になると思われる。輸出先として近年拡大しているオーストラリアやアセアン諸国、中東の市場動向に注目したい。(大垣共立銀行バンコック駐在員事務所 所長 三矢 健二氏)

2 インドネシア 現地通貨安とインフレが成長の足かせに

(1) 経済成長率の見直し

2013年の実質GDP成長率は第1四半期が前年同期比+6.0%、第2四半期同+5.8%、第3四半期同+5.6%と小幅ながら減速傾向が続いた(図表3)。通年ではこれまで3年連続で維持してきた前年比+6%台に届かず、同+5%台半ば程度となると予測される(図表4)。

近年、内需をけん引役とする高成長で注目されてきたが、米国の量的緩和政策の縮小観測をきっかけとして海外資金が流出し、現地通貨(ルピア)安とともにインフレが進み、金利引き上げなど内需への悪影響が懸念される。

2014年もルピア安と金融引き締め的なスタンスが続くことから内需は抑制され、実質GDP成長率は2013年と同程度の水準にとどまると予測される。

(2) 項目別見直し(図表3)

2013年の民間消費は堅調な伸びを維持したものの、伸び率は小幅に低下した。インフレ加速に伴う実質所得の低下が主な下押し要因となった。

2013年の投資は伸びが鈍化した。中銀が6月以降、政策金利を5.75%から7%まで引き上げたことが投資の下押し圧力になった。また、ルピア安による資本財の輸入価格が上がったことも、設備投資の抑制要因となった。

2014年も引き続き金融政策の引き締めスタンスとルピア安

が続くと予測されるため、民間消費、投資とも伸びが抑制されると見込まれる。

産業を見ると、2013年の製造業は堅調な伸びを維持したものの、小幅ながら伸び率は縮小した。2014年も消費、投資の伸びが抑制されているため、製造業の伸びは緩やかにとどまると見込まれる。

2013年の輸出は、主要輸出品のパーム油、ゴム、石炭の輸出が中国とインドの成長鈍化に伴って減り、全体としても伸び悩んだ。輸入も減少したが、貿易収支は赤字が続き、ルピア安の一因となった。

2014年は中国の景気回復には時間がかかると予測され、主要品目の一次産品の輸出は伸び悩むと見込まれる。日米欧の景気は緩やかに回復するが投資が抑制されており、生産能力が不足していることから輸出回復ペースは緩慢となると予測される。国内景気が減速し、輸入も抑制されるものの、貿易収支の黒字化は難しいと予測される。

2013年の物価はインフレが進んだ。6月に実施された燃料補助金の削減の影響と、5月より米国の量的緩和政策の縮小観測とともに進んだルピア安により輸入物価が押し上げられたこととが、インフレを加速させた。米国の量的緩和政策の縮小時期は後ずれしており、2014年もルピア安とそれに伴うインフレが続くと見込まれる。

図表4 インドネシア実質GDP成長率予測 (%)

| | 2013年 | 2014年 |
|--------------------|-------|-------|
| 国際通貨基金(IMF)(10月発表) | 5.3 | 5.5 |
| 世界銀行(10月発表) | 5.6 | 5.3 |
| アジア開発銀行(10月発表) | 5.7 | 6.0 |

出所:IMF "World Economic Outlook"(October 2013), World Bank "East Asia and Pacific Economic Update" (October 2013), Asian Development Bank "Asian Development Outlook Update" (October 2013)

図表3 インドネシアの主要経済指標

| | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2012年 | | 2013年 | | |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|------|
| | | | | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 |
| 名目GDP(億ドル) | 7,095 | 8,462 | 8,785 | | | | | |
| 1人あたり名目GDP(ドル) | 2,986 | 3,511 | 3,594 | | | | | |
| 実質GDP成長率(%) | 6.2 | 6.5 | 6.2 | 6.2 | 6.1 | 6.0 | 5.8 | 5.6 |
| GDP需要項目別伸び率(%) | | | | | | | | |
| 民間最終消費支出 | 4.7 | 4.7 | 5.3 | 5.6 | 5.4 | 5.2 | 5.2 | 5.5 |
| 政府最終消費支出 | ▲0.6 | 3.2 | 2.2 | ▲2.8 | ▲3.3 | 0.4 | 2.1 | 8.8 |
| 総固定資本形成 | 8.5 | 8.7 | 9.9 | 9.8 | 7.3 | 5.8 | 4.8 | 5.9 |
| GDP産業(供給項目)別伸び率(%) | | | | | | | | |
| 農林水産業 | 3.0 | 3.4 | 4.0 | 5.3 | 2.0 | 3.6 | 3.2 | 3.0 |
| 製造業 | 4.7 | 6.1 | 5.7 | 5.9 | 6.2 | 5.9 | 5.9 | 4.9 |
| 建設業 | 7.0 | 6.7 | 7.5 | 7.7 | 7.8 | 7.0 | 6.6 | 6.2 |
| 運輸通信業 | 13.4 | 10.7 | 10.0 | 10.4 | 9.6 | 10.0 | 11.5 | 10.5 |
| 貿易収支(億ドル) | 221 | 261 | ▲17 | 5 | ▲27 | ▲2 | ▲31 | ▲31 |
| 輸出(億ドル) | 1,578 | 2,035 | 1,900 | 460 | 470 | 454 | 457 | 429 |
| (伸び率%) | ▲14.9 | 35.4 | 29.0 | ▲13.9 | ▲8.3 | ▲6.2 | ▲5.8 | ▲6.9 |
| 輸入(億ドル) | 1,357 | 1,774 | 1,917 | 455 | 497 | 457 | 488 | 459 |
| (伸び率%) | 40.1 | 30.8 | 8.0 | ▲2.1 | 5.1 | 0.1 | ▲3.9 | 0.6 |
| 消費者物価指数(CPI,%) | 5.1 | 5.4 | 4.3 | 4.5 | 4.4 | 5.3 | 5.7 | 8.6 |

(注1)成長率、伸び率、CPIは前年同期比。(注2)表示桁以下は四捨五入。

(注3)輸出および輸入の伸び率は現地通貨建てで計算。

出所:インドネシア中央統計庁、国際通貨基金(IMF)、ブルームバーグ

現地ではここに注目

近年、上昇を続けている人件費の動向に注目したい。各地で起きている労働争議は、過激化はしていないが、賃金引き上げの要求はますます強まっている。最低賃金の引き上げ幅を最大10%程度にする大統領通達も示されているが、なかなか労働者側の納得を得られていない。

加えて、米国の量的緩和策の縮小時期が後ずれしたことで一端落ち着いたルピア安が、2014年に再燃する可能性もあり、ルピア安によってインフレがさらに進み、人件費を押し上げるかもしれない。

また、2014年の大統領選挙の有力候補と目されるジャカルタ特別州知事ジョコ・ウィドド氏は庶民派的な政策で人気を集めており、選挙結果次第では、人件費上昇の要因の一つになりうる。

(バンク・インターナショナル・インドネシア 大垣共立銀行研修生 江口 亮氏)

3 ベトナム 緩やかな成長にとどまる

(1) 経済成長率の見通し

実質GDP成長率は2013年第1四半期が前年同期比+4.8%、第2四半期同+5.0%、第3四半期同+5.5%と緩やかに回復してきている(図表5)。ただし、同年1~9月通期の実質GDP成長率は前年同期比+5.1%に留まっており、通年の実質GDP成長率は+5%前半になると見込まれる(図表6)。

2012年からインフレや不良債権などが景気の足かせとなつて低迷してきたが、緩やかに景気の底離れが進んでいる。

2014年には日米欧の景気が緩やかに持ち直し、輸出が加速して実質GDP成長率の伸び率は若干高まり、前年比+5%半ばまで回復すると予測される。

(2) 項目別見通し(図表5)

2013年の民間消費は、課題であったインフレがようやく落ち着き、緊縮策が緩和されたことにより、底打ちの動きが出てきた。2014年は先進国の景気回復により、輸出・投資が持ち直すのに伴い、雇用・所得環境が改善し、民間消費も加速すると予測される。

2013年の投資は低調だった。これまで景気を支えてきた政府による公共投資が財政状況の悪化により減少した。2014年

図表5 ベトナムの主要経済指標

| | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2012年 | | 2013年 | | |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-----|
| | | | | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 |
| 名目GDP(億ドル) | 1,128 | 1,346 | 1,556 | | | | | |
| 1人あたり名目GDP(ドル) | 1,298 | 1,532 | 1,753 | | | | | |
| 実質GDP成長率(%) | 6.4 | 6.2 | 5.2 | 5.1 | 5.4 | 4.8 | 5.0 | 5.5 |

| | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2012年 | | 2013年 | | |
|--------------------|--------|---------|---------|-------|---------|-------|-------|-------|
| | | | | 1~9月 | 1~12月 | 1~3月 | 1~6月 | 1~9月 |
| GDP需要項目別伸び率(%) | | | | | | | | |
| 民間最終消費支出 | 10.0 | 4.4 | - | - | - | - | - | - |
| 政府最終消費支出 | 12.3 | 7.2 | - | - | - | - | - | - |
| 総固定資本形成 | 10.9 | ▲10.4 | - | - | - | - | - | - |
| 名目小売売上高(伸び率%) | 30.4 | 24.2 | 16.0 | 17.3 | 16.0 | 11.7 | 11.9 | 12.5 |
| 名目投資実行額(伸び率%) | 7.8 | ▲9.3 | 7.0 | 8.6 | 7.0 | 5.5 | 5.9 | 6.1 |
| 名目公共投資実行額(伸び率%) | ▲27.4 | ▲15.0 | 15.0 | 7.6 | 15.0 | ▲4.9 | ▲1.9 | ▲1.2 |
| GDP産業(供給項目)別伸び率(%) | | | | | | | | |
| 農林水産業 | 2.8 | 4.0 | 2.7 | 2.5 | 2.7 | 2.2 | 2.1 | 2.4 |
| 製造業 | 8.4 | 8.3 | 4.5 | 4.0 | 4.5 | 5.4 | 5.8 | 6.8 |
| 建設業 | 10.1 | ▲1.0 | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 4.8 | 5.1 | 5.3 |
| 運輸・通信業 | 8.7 | 7.1 | 6.9 | 7.3 | 6.9 | 5.6 | 5.6 | 5.7 |
| サービス業 | 7.5 | 7.0 | 6.4 | 6.0 | 6.4 | 5.7 | 5.9 | 6.3 |
| 貿易収支(億ドル) | ▲126.0 | ▲98.4 | 2.8 | 0.3 | 2.8 | 4.8 | ▲14.0 | ▲1.2 |
| 輸出(億ドル) | 722.4 | 969.1 | 1,146.3 | 837.9 | 1,146.3 | 296.9 | 620.5 | 964.6 |
| (伸び率%) | 26.5 | 34.2 | 18.3 | 18.9 | 18.3 | 19.7 | 16.1 | 15.7 |
| 輸入(億ドル) | 848.4 | 1,067.5 | 1,143.5 | 837.6 | 1,143.5 | 292.1 | 634.6 | 965.9 |
| (伸び率%) | 21.3 | 25.8 | 7.1 | 6.6 | 7.1 | 17.0 | 17.4 | 15.5 |
| 消費者物価指数(CPI,%) | 9.2 | 18.6 | 9.2 | 10.0 | 9.2 | 6.9 | 6.7 | 6.8 |

(注1) 成長率、伸び率、CPIは前年同期比。(注2) 表示桁以下は四捨五入。

(注3) 輸出および輸入の伸び率は現地通貨建てで計算。

出所:ベトナム統計局、国際通貨基金(IMF)、ブルームバーグ

は日米欧の景気が緩やかながら回復するのを背景に輸出関連産業を中心に設備投資が回復すると見込まれる。

産業を見ると、製造業は好調な輸出を受けて堅調に回復した。サービス業も観光・宿泊などを中心に好調だった。2014年も引き続き好調な輸出に支えられて製造業の伸びは拡大すると見込まれる。

輸出は、携帯電話やコンピューター、同部品、繊維・縫製品を中心に増加した。ただし、部材を輸入に依存しているため、輸出増加は輸入増加をもたらしており、貿易収支は黒字から赤字となった。

2014年は、中国の景気回復には時間がかかるものの、日米欧の景気は緩やかに回復すると予測されており、それを背景に輸出は回復すると予測される。ただし、貿易収支が改善するかは不透明である。

物価は数年来のインフレ対策でようやく抑制された。ただ、直近ではエネルギー価格の引き上げによる運輸や食糧・食品の価格が上がっており、物価が再度上昇する気配も見られる。また、現地通貨(ドン)は政府が為替レートを固定する管理制度が取られているが、米国の量的緩和策縮小などによる新興国からの資金流出により切り下げ圧力が高まり、物価の上昇につながる可能性がある。

図表6 ベトナム実質GDP成長率予測

(%)

| | 2013年 | 2014年 |
|--------------------|-------|-------|
| 国際通貨基金(IMF)(10月発表) | 5.3 | 5.4 |
| 世界銀行(10月発表) | 5.3 | 5.4 |
| アジア開発銀行(10月発表) | 5.2 | 5.5 |

出所:IMF "World Economic Outlook"(October 2013), World Bank "East Asia and Pacific Economic Update"(October 2013), Asian Development Bank "Asian Development Outlook Update"(October 2013)

現地ではここに注目

日本でも交渉の行方が注目されているTPPだが、ベトナムにとってもその影響は大きく、主に3つある。1つ目は対米貿易で優遇関税を使うための原産地規則を見越し、中国や韓国、台湾などの川上分野の企業が進出し始めている。2つ目に近年強まっている経済面での中国の影響を日米との関係強化でバランスを取ることである。最後に国内構造改革が外圧によって進むことである。この3つ目の影響を政府がどこまで自覚しているのかわからないが、ベトナムにとっては最もインパクトがあると思われる。近年、銀行の不良債権問題や国有企業の改革など構造改革が課題となっているが、なかなか既得権益を打破することができない。TPPによる国際基準への適合は外圧として構造改革を進めることになると思われる。2014年に大詰めを迎えるTPP交渉の具体的な中身に注目している。

(大垣共立銀行ホーチミン駐在員事務所 所長 伊藤 健太郎氏)

4 その他の主な東南アジア諸国の経済見通し

(1) マレーシア

マレーシア経済は2010年に前年同期比+7%超の実質GDP成長率を記録し、その後も2年連続で同+5%台半ばを維持してきたが、2013年前半パーム油や天然ゴム、さらに電気・電子機器などの主要輸出品の不振によって低迷した。民間消費は良好な雇用・所得環境、安定した物価、低金利政策などに支えられて底堅く推移したものの、投資は公共投資を中心に減少した。

2013年後半は現地通貨(リンギ)安を受け、輸出が緩やかに持ち直す一方、燃料補助金の削減で個人消費は減速し、通年で同+4%台にとどまると予測される(図表7、以下同じ)。2014年は輸出主導で引き続き持ち直し、同+4%後半の成長が見込まれる。

また、近年はイスラム圏でのビジネスへの玄関口としての期待も集まり、ハラール食品加工やイスラム金融への外資の参入などが経済成長に寄与している。

(2) フィリピン

東南アジア主要国の中でも最も好調な景気が続いている。堅調な移民送金に支えられた民間消費の拡大と旺盛な建設に関連した投資の伸びが主な要因である。輸出は減速しているが、英語圏である強みを生かしたビジネスサービス産業の海外取引が伸びている。また、2012年タイの洪水後の振り替え需要で伸びた製造業も堅調に推移している。2013年の実質GDP成長率は前年比+7%前後に達すると予測される。

2014年は日米欧経済の持ち直しと現地通貨(ペソ)の下落により輸出が回復すると予測される。民間消費、投資とも堅調に推移すると見込まれており、実質GDP成長率は同+6%台を維持すると予測される。ただし、南シナ海の島の領有権をめぐる中国との関係悪化が懸念要因である。

(3) シンガポール

2013年前半は民間消費が拡大するとともに、輸出が伸びたことを背景に、成長率が加速した。特に、医薬品や電気・電子機器などの輸出と生産が伸びている。また、物価も落ち着いており、景気を下支えしている。通年でも堅調に推移し、2013年の実質GDP成長率は前年比+3%半ば程度と予測される。2014年は日米欧の景気が緩やかに回復するのに支えられ成長が続くと見られる。

(4) カンボジア

縫製業や製靴業などの主要輸出分野で欧米への輸出が持ち直している。建設業も好調で、観光客も増加している。天候にもめぐまれ農業生産も拡大している。

物価も安定し、堅調な内外需に支えられてカンボジア経済の2013年の実質GDP成長率は前年比+7%程度になると見込まれる。2014年も引き続き伸びが拡大し、実質GDP成長率は前年比+7%半ばとなると予測される。

カンボジアの首都プノンペンをはさんで、ベトナムの商都ホーチミンとタイの首都バンコックを結ぶ南部経済回廊を活用したタイプラスワンの製造拠点として注目が集まり、海外からの工場進出が続いている。

(5) ミャンマー

国内の規制改革や欧米での輸入規制の解除などが進み、海外からの投資が増加している。2014年にはASEANの議長国の順番が回ってくることもあり、民主化、自由化政策が進むと考えられ、インフラ面でも法制度面でも投資環境がさらに整えられ、海外からの投資が加速すると予測される。加えて、観光客の増加、天然ガス輸出の拡大も経済成長を牽引すると予測される。物価は落ち着いており、2013年の実質GDP成長率は前年比+6%半ばになると見込まれ、2014年には、同+6%後半となると予測される。

(6) ラオス

ラオスでは銅鉱山や水力発電所の建設、民間消費が経済を牽引し、観光客も増加している。一方で、天候不順により農業生産が落ち込んだ。物価は食料品価格を中心に上昇している。2013年の実質GDP成長率は前年比+8%前後となると見込まれる。2014年も同+8%弱を維持すると予測される。

(2013.10.28) 共立総合研究所 調査部 市来 圭

図表7 東南アジア諸国実質GDP成長率 (%)

| | 2010年 | | | 2011年 | | | 2012年 | | | 2013年(予測) | | | 2014年(予測) | | |
|--------|-------|-----|-----|-------|------|---------|-------|------|---------|-----------|------|---------|-----------|------|---------|
| | (実績) | | | IMF | 世界銀行 | アジア開発銀行 | IMF | 世界銀行 | アジア開発銀行 | IMF | 世界銀行 | アジア開発銀行 | IMF | 世界銀行 | アジア開発銀行 |
| マレーシア | 7.4 | 5.1 | 5.6 | 4.7 | 4.3 | 4.3 | 4.9 | 4.8 | 5.0 | | | | | | |
| フィリピン | 7.6 | 3.6 | 6.8 | 6.8 | 7.0 | 7.0 | 6.0 | 6.7 | 6.1 | | | | | | |
| シンガポール | 14.8 | 5.2 | 1.3 | 3.5 | - | 2.6 | 3.4 | - | 3.5 | | | | | | |
| カンボジア | 6.1 | 7.1 | 7.3 | 7.0 | 7.0 | 7.2 | 7.2 | 7.0 | 7.5 | | | | | | |
| ミャンマー | 5.3 | 5.9 | 6.4 | 6.8 | 6.8 | 6.5 | 6.9 | 6.9 | 6.8 | | | | | | |
| ラオス | 8.1 | 8.0 | 7.9 | 8.3 | 8.0 | 7.6 | 7.8 | 7.7 | 7.7 | | | | | | |

(注1)成長率は前年比。(注2)表示桁以下は四捨五入。
出所:IMF "World Economic Outlook Database"(October 2013), World Bank "East Asia and Pacific Economic Update"(October 2013), Asian Development Bank "Asian Development Outlook Update"(October 2013)